【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年12月26日
【中間会計期間】	第138期中（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　河内　秀夫
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町３番３号
【電話番号】	０８３（２３１）１０００（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理副本部長　兼　経理部長　　児林　伸也
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町３番３号
【電話番号】	０８３（２３１）１０００（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理副本部長　兼　経理部長　　児林　伸也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	（千円）	4,958,590	4,817,693	4,649,436	9,966,632	9,756,301
経常損失（△）	（千円）	△316,265	△288,934	△389,672	△590,600	△612,972
当期純利益又は中間純損失（△）	（千円）	△220,607	△101,470	△237,806	22,619	150,909
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△416,598	△47,258	△38,533	286,431	176,008
純資産額	（千円）	1,751,430	2,407,062	2,322,945	2,454,461	2,412,684
総資産額	（千円）	10,876,178	11,059,080	11,813,685	11,630,548	11,976,715
１株当たり純資産額	（円）	189.49	262.24	252.76	267.86	262.97
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり中間純損失金額（△）	（円）	△24.54	△11.29	△26.45	2.51	16.79
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	15.66	21.31	19.23	20.70	19.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	453,017	366,764	△12,380	934,039	837,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△145,086	△82,129	73,512	△460,157	△373,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△473,294	△540,333	△138,051	△637,553	△262,487
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,679,953	1,425,946	1,805,922	1,681,645	1,882,842
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	1,105 (392)	1,092 (343)	1,040 (367)	1,075 (392)	1,064 (355)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第136期及び第137期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第136期中、第137期中及び第138期中の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	（千円）	1,765,214	1,843,240	1,753,593	3,614,138	3,654,845
経常損失（△）	（千円）	△290,504	△242,364	△304,161	△578,194	△607,705
当期純利益又は中間純損失（△）	（千円）	△268,601	△130,050	△231,989	28,588	82,078
資本金	（千円）	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数	（株）	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額	（千円）	△422,982	212,538	179,041	301,706	386,387
総資産額	（千円）	6,639,121	6,934,298	7,181,091	7,555,933	7,411,999
１株当たり配当額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	△6.37	3.06	2.49	3.99	5.21
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	506 (3)	529 (5)	514 (5)	529 (3)	519 (5)

（注）　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車業	620　(37)
不動産業	20　(－)
飲食業	54　(148)
自動車用品販売・整備業	45　(3)
旅行代理店業	125　(11)
保険代理店業	36　(16)
報告セグメント計	900　(215)
その他	118　(147)
全社（共通）	22　(5)
合計	1,040　(367)

（注）１．従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．全社（共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年９月30日現在

従業員数（人）	514　(5)

（注）従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（　）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通㈱においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合（組合員数269名）及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部（組合員数15名）の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー㈱、宇部山電タクシー㈱、長門山電タクシー㈲、サンデン観光バス㈱及び㈱山陽自動車学校の５社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復傾向にあります。

このような環境のなか、当社グループの主力である自動車業は、ダイヤの見直し並びに新規路線の開拓や、全路線の携帯時刻表の作成及び配布等、利用者の利便性向上とバス需要の開拓に努めてまいりました。また、保険代理店業においては、前連結会計年度に新たに３社と販売委託契約を締結し、当連結会計年度より本格的に４社商品の取り扱いを開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比168,256千円（3.5%）減収の4,649,436千円となり、経常損失は前年同期に比べ損失が100,738千円増加し389,672千円となりました。また、中間純損失は前年同期に比べ損失が136,335千円増加し237,806千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、依然としてバス離れ傾向が続くなか、ダイヤの見直し並びに新規路線の開拓や、全路線の携帯時刻表の作成及び配布等、利用者の利便性向上とバス需要の開拓に努めました。また、引き続き諸経費の削減を図ってまいりました。

一般貸切旅客自動車運送事業においては、貸切専業会社であるサンデン観光バス㈱において新車を購入し、収支改善に努めてまいりました。

一般乗用旅客自動車運送事業においては、積極的に営業を行い増収に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比78,632千円（4.0%）減収の1,893,088千円となり、営業損失は前年同期に比べ49,063千円損失が増加し369,711千円となりました。

② 不動産業

分譲部門においては、引き続き既存の分譲宅地の販売に努めてまいりました。賃貸部門においては、ＵＲ羽山団地（61戸）を取得し、平成26年３月より賃貸を開始いたしました。建設部門では、リフォーム工事を中心に営業展開してまいりました。また、造園業においては、個人客の獲得に積極的に営業を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比26,383千円（9.4%）減収の254,026千円となり、営業利益は前年同期に比べ15,210千円（15.9%）減少し80,354千円となりました。

③ 飲食業

美東サービスエリアの改修工事が終了し、平成26年４月より営業を再開いたしました。また、住之江キッチンのリニューアルを平成26年８月より実施いたしました（平成26年12月完成予定）。

この結果、売上高は前年同期比35,224千円（2.9%）減収の1,191,926千円となり、22,668千円の営業損失となりました（前年同期は21,879千円の営業利益）。

④ 自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては、タイヤの販路拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比68,998千円（18.2%）減収の311,100千円となり、12,493千円の営業損失となりました（前年同期は24千円の営業利益）。

⑤ 旅行代理店業

航空代理業においては、「安全運航の実施・作業安全」を最重要目標とし、お客様により良いサービスが提供できるように品質の維持、向上を目指してまいりました。

この結果、売上高は前年同期比3,529千円（1.0%）増収の372,880千円となり、営業利益は前年同期に比べ3,940千円（9.0%）増加し47,527千円となりました。

⑥　保険代理店業

保険代理店業においては、平成25年12月に新たに「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」、「メットライフ生命保険株式会社」、「オリックス生命保険株式会社」の３社と販売委託契約を締結し、アメリカンファミリー生命保険会社に加え、当連結会計年度より本格的に４社商品の取り扱いを開始いたしました。

この結果、売上高は前年同期比8,626千円（4.8%）減収の170,783千円となり、営業利益は前年同期に比べ6,227千円（5.2%）減少し112,627千円となりました。

⑦　その他の事業

砕石業においては、緩やかな回復基調にあるとはいえ、公共工事や新規工事は大きく伸びず、厳しい状況が続いております。

その他の事業については、厳しい環境が続くなか、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比26,005千円（4.2%）増収の641,805千円となり、営業損失は前年同期に比べ11,286千円損失が減少し884千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで12,380千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローで73,512千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローで138,051千円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間における資金の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ76,919千円減少し1,805,922千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失204,258千円、減価償却費227,472千円の計上や、仕入債務の減少による資金の減少45,993千円、たな卸資産の減少による資金の増加21,299千円などを主な要因とし、営業活動の結果減少した資金は12,380千円（前年同期は366,764千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出で95,802千円、有形固定資産の取得による支出で166,048千円の資金が減少いたしましたが、定期預金の払戻による収入で74,497千円、投資有価証券の売却による収入で276,495千円の資金が増加いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果増加した資金は73,512千円（前年同期は82,129千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入で745,000千円の資金が増加いたしましたが、短期借入金の減額で173,220千円、長期借入金の返済による支出で663,419千円、リース債務の返済による支出で46,272千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果減少した資金は138,051千円（前年同期は540,333千円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「１．業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,807,964千円（前連結会計年度末は4,886,292千円）となり、前連結会計年度末に比べ78,328千円減少いたしました。現金及び預金の減少55,614千円、たな卸資産の減少21,299千円が主な要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は7,005,721千円（前連結会計年度末は7,090,422千円）となり、前連結会計年度末に比べ84,701千円減少いたしました。機械装置及び運搬具の減少30,254千円、投資有価証券の減少61,427千円が主な要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は5,052,674千円（前連結会計年度末は5,294,687千円）となり、前連結会計年度末に比べ242,012千円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少45,993千円、短期借入金の減少177,404千円、その他の流動負債の減少35,361千円などによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は4,438,066千円（前連結会計年度末は4,269,343千円）となり、前連結会計年度末に比べ168,722千円増加いたしました。長期借入金の増加85,764千円、リース債務の増加32,934千円、その他の固定負債の増加39,299千円などによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,322,945千円（前連結会計年度末は2,412,684千円）となり、前連結会計年度末に比べ89,739千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の増加77,243千円、退職給付に係る調整累計額の増加119,854千円、中間純損失237,806千円などによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復傾向にあります。

このような環境のなかで、当社グループ各社におきましても、増収策を図るとともに業務の諸合理化を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間と比較して168,256千円減少し4,649,436千円となりました。営業損失は前中間連結会計期間と比較して106,559千円悪化し381,753千円、経常損失は前中間連結会計期間と比較して100,738千円悪化し389,672千円となり、中間純損失は前中間連結会計期間と比較して136,335千円悪化し237,806千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「１.業績等の概要」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年12月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は１株であります。
計	8,987,482	8,987,482	―	―

（注）当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年４月１日～平成26年９月30日	―	8,987,482	―	449,374	―	3,280

（６）【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町４丁目２番36号	449	5.00
林　俊作	山口県下関市	314	3.49
大平株式会社	山口県下関市貴船町４丁目７番１号	159	1.77
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町３丁目１番１号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町３丁目１番１号	62	0.69
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林　義郎	山口県下関市	40	0.46
林　孝介	山口県下関市	40	0.45
中安　滋子	山口県宇部市	28	0.32
波多野　マツ子	山口県下関市	27	0.30
計	－	1,274	14.18

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	8,987,482	－	－
総株主の議決権	－	8,987,482	－

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

２【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

１【中間連結財務諸表等】

（１）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,863,312	※2 2,807,697
受取手形及び売掛金	551,224	540,300
たな卸資産	※2 979,801	※2 958,502
繰延税金資産	14,706	17,304
その他	479,896	486,585
貸倒引当金	△2,648	△2,426
流動資産合計	4,886,292	4,807,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,639,266	※2 1,641,439
機械装置及び運搬具（純額）	500,219	469,964
土地	※2 1,750,216	※2 1,753,897
リース資産（純額）	433,296	458,776
その他（純額）	70,734	84,498
有形固定資産合計	※1 4,393,734	※1 4,408,577
無形固定資産	43,205	39,705
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,131,638	※2 2,070,210
退職給付に係る資産	64,301	34,285
その他	482,766	477,777
貸倒引当金	△25,224	△24,834
投資その他の資産合計	2,653,482	2,557,438
固定資産合計	7,090,422	7,005,721
資産合計	11,976,715	11,813,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,754	481,760
短期借入金	※2 3,472,677	※2 3,295,272
リース債務	94,632	90,502
未払金	222,800	227,261
賞与引当金	239,660	256,074
その他	737,163	701,802
流動負債合計	5,294,687	5,052,674
固定負債		
長期借入金	※2 2,857,464	※2 2,943,229
リース債務	355,124	388,058
退職給付に係る負債	691,602	702,326
その他	365,152	404,452
固定負債合計	4,269,343	4,438,066
負債合計	9,564,030	9,490,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	1,828,706	1,539,833
株主資本合計	2,281,360	1,992,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,766	377,009
退職給付に係る調整累計額	△217,644	△97,790
その他の包括利益累計額合計	82,122	279,219
少数株主持分	49,202	51,237
純資産合計	2,412,684	2,322,945
負債純資産合計	11,976,715	11,813,685

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
営業収益		
自動車運送業等収益	1,943,819	1,869,497
販売業売上高	1,764,623	1,645,131
その他の事業収益	1,109,250	1,134,807
営業収益合計	4,817,693	4,649,436
売上原価		
自動車運送業等運送費	2,101,344	2,104,792
販売業売上原価	992,193	937,404
その他の事業売上原価	743,186	730,617
売上原価合計	3,836,723	3,772,814
売上総利益	980,969	876,621
販売費及び一般管理費		
自動車運送業等一般管理費	※1 245,454	※1 205,159
販売業販売費及び一般管理費	※2 718,150	※2 726,746
その他の事業販売費及び一般管理費	※3 292,559	※3 326,469
販売費及び一般管理費合計	1,256,163	1,258,374
営業損失（△）	△275,194	△381,753
営業外収益		
受取利息	1,755	1,323
受取配当金	19,090	22,854
その他	41,153	42,240
営業外収益合計	61,999	66,418
営業外費用		
支払利息	68,688	69,763
車両除却損	1,185	1,973
その他	5,865	2,600
営業外費用合計	75,739	74,337
経常損失（△）	△288,934	△389,672
特別利益		
固定資産売却益	※4 23,617	※4 2,439
投資有価証券売却益	6,951	89,505
国庫補助金	108,984	110,375
建設協力金返済益	68,153	―
役員退職慰労金返上益	10,000	―
特別利益合計	217,706	202,320
特別損失		
役員退職慰労金	―	14,780
その他	※5 242	※5 2,126
特別損失合計	242	16,906

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
税金等調整前中間純損失（△）	△71,470	△204,258
法人税、住民税及び事業税	39,411	34,541
法人税等還付税額	△9,487	－
法人税等調整額	△3,179	△3,140
法人税等合計	26,744	31,400
少数株主損益調整前中間純損失（△）	△98,214	△235,658
少数株主利益	3,256	2,147
中間純損失（△）	△101,470	△237,806

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
少数株主損益調整前中間純損失（△）	△98,214	△235,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,955	77,271
退職給付に係る調整額	―	119,854
その他の包括利益合計	50,955	197,125
中間包括利益	△47,258	△38,533
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△50,517	△40,708
少数株主に係る中間包括利益	3,258	2,175

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,677,797	2,130,451
当中間期変動額				
中間純損失（△）			△101,470	△101,470
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	△101,470	△101,470
当中間期末残高	449,374	3,280	1,576,326	2,028,980

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276,982	－	276,982	47,026	2,454,461
当中間期変動額					
中間純損失（△）					△101,470
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	50,953	－	50,953	3,118	54,072
当中間期変動額合計	50,953	－	50,953	3,118	△47,398
当中間期末残高	327,936	－	327,936	50,145	2,407,062

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,828,706	2,281,360
会計方針の変更による累積的影響額			△51,066	△51,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	449,374	3,280	1,777,639	2,230,293
当中間期変動額				
中間純損失（△）			△237,806	△237,806
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	△237,806	△237,806
当中間期末残高	449,374	3,280	1,539,833	1,992,487

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299,766	△217,644	82,122	49,202	2,412,684
会計方針の変更による累積的影響額					△51,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	299,766	△217,644	82,122	49,202	2,361,618
当中間期変動額					
中間純損失（△）					△237,806
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	77,243	119,854	197,097	2,035	199,133
当中間期変動額合計	77,243	119,854	197,097	2,035	△38,673
当中間期末残高	377,009	△97,790	279,219	51,237	2,322,945

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△71,470	△204,258
減価償却費	219,431	227,472
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△282	△612
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,683	16,414
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,500	△7,830
退職給付引当金の増減額（△は減少）	103,003	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	99,548
受取利息及び受取配当金	△20,846	△24,178
支払利息	68,688	69,763
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,951	△89,505
固定資産売却損益（△は益）	△23,617	△2,439
車両除却損及び固定資産除却損	1,427	4,100
売上債権の増減額（△は増加）	46,383	10,924
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,132	21,299
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,292	△45,993
その他	164,386	86,116
小計	484,178	160,821
利息及び配当金の受取額	23,348	24,177
利息の支払額	△70,937	△71,782
法人税等の支払額	△79,312	△125,597
法人税等の還付額	9,487	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,764	△12,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,108	△95,802
定期預金の払戻による収入	115,643	74,497
有形固定資産の取得による支出	△142,654	△166,048
有形固定資産の売却による収入	69,964	2,722
投資有価証券の取得による支出	△163,417	△17,798
投資有価証券の売却による収入	88,913	276,495
貸付けによる支出	―	△1,000
貸付金の回収による収入	50,262	―
その他	13,267	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,129	73,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△188,462	△173,220
長期借入れによる収入	669,000	745,000
長期借入金の返済による支出	△936,733	△663,419
リース債務の返済による支出	△83,997	△46,272
少数株主への配当金の支払額	△139	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,333	△138,051
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△255,698	△76,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,645	1,882,842
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,425,946	※1 1,805,922

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　19社

主要な連結子会社の名称

イーグル興業㈱

山電石材㈱

山電商事㈱

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　　1社

会社等の名称

船木鉄道㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発㈲

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び旧ボウリング場に係る固定資産については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため引当計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異（3,352,152千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が51,066千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年９月30日）
	8,028,886千円	8,172,678千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）		当中間連結会計期間 （平成26年９月30日）	
現金及び預金	393,550千円	（　　－千円）	393,550千円	（　　－千円）
たな卸資産	33,241	（　14,974　）	33,241	（　14,974　）
建物及び構築物	835,886	（ 111,145　）	821,801	（ 108,594　）
土地	1,394,596	（ 278,271　）	1,394,596	（ 278,271　）
投資有価証券	773,115	（　　－　）	847,520	（　　－　）
計	3,430,390	（ 404,391　）	3,490,710	（ 401,840　）

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）		当中間連結会計期間 （平成26年９月30日）	
短期借入金	1,825,771千円	（　　－千円）	1,830,100千円	（　　－千円）
１年内返済予定を含む長期借入金	3,861,231	（　37,480　）	3,917,563	（　16,640　）
計	5,687,002	（　37,480　）	5,747,663	（　16,640　）

上記のうち、（　）内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

３　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年９月30日）
受取手形割引高	28,251千円	26,828千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
人件費	159,582千円	126,877千円
（うち賞与引当金繰入額）	(14,080)	(8,501)
（うち退職給付費用）	(15,085)	(12,037)
減価償却費	5,794	7,134
手数料	25,119	16,397
租税公課	6,110	6,687
通信交通費	8,873	8,255
借地借家料	1,083	1,019
広告宣伝費	1,319	880

※２　販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
人件費	323,176千円	310,854千円
（うち賞与引当金繰入額）	(16,513)	(16,511)
（うち退職給付費用）	(2,268)	(2,295)
営業料	156,675	161,712
減価償却費	28,122	39,192
手数料	29,916	35,521
租税公課	5,380	4,863
通信交通費	9,302	9,388
借地借家料	22,412	23,164
広告宣伝費	9,738	7,478

※３　その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
人件費	191,738千円	199,703千円
（うち賞与引当金繰入額）	(16,310)	(17,011)
（うち退職給付費用）	(7,090)	(7,187)
減価償却費	8,102	7,509
手数料	11,628	11,586
租税公課	6,867	28,993
通信交通費	13,868	13,333
借地借家料	2,872	2,733
広告宣伝費	6,235	8,454

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
機械装置及び運搬具	23,617千円	2,439千円

※５　特別損失「その他」のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
固定資産除却損		
建物及び構築物	99千円	2,078千円
機械装置及び運搬具	0	43
その他	142	4

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,987,482	－	－	8,987,482
合計	8,987,482	－	－	8,987,482
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,987,482	－	－	8,987,482
合計	8,987,482	－	－	8,987,482
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
現金及び預金勘定	2,349,814千円	2,807,697千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△923,868	△1,001,775
現金及び現金同等物	1,425,946	1,805,922

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、飲食業における冷蔵冷凍車・レストラン厨房設備等及び砕石業における生産設備（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額　（単位：千円）

	前連結会計年度（平成26年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21,000	21,000	－
その他	3,732	3,732	－
合計	24,732	24,732	－

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額　（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
支払リース料	3,893	－
減価償却費相当額	3,591	－
支払利息相当額	87	－

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,863,312	2,863,312	－
(2) 受取手形及び売掛金	551,224	551,224	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,994,815	1,994,815	－
資産計	5,409,352	5,409,352	－
(1) 支払手形及び買掛金	527,754	527,754	－
(2) 短期借入金	2,303,055	2,303,055	－
(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	4,027,086	4,021,816	△5,269
負債計	6,857,895	6,852,626	△5,269

当中間連結会計期間（平成26年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,807,697	2,807,697	－
(2) 受取手形及び売掛金	540,300	540,300	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,955,463	1,955,463	－
資産計	5,303,461	5,303,461	－
(1) 支払手形及び買掛金	481,760	481,760	－
(2) 短期借入金	2,129,835	2,129,835	－
(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	4,108,667	4,102,417	△6,249
負債計	6,720,262	6,714,013	△6,249

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産　(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債　(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年９月30日）
非上場株式	156,842	144,817

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,541,508	1,111,192	430,316
	(2) 債券	30,097	30,000	97
	(3) その他	151,108	103,408	47,699
	小計	1,722,714	1,244,601	478,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78,470	99,805	△21,335
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	193,631	209,332	△15,701
	小計	272,101	309,137	△37,036
合計		1,994,815	1,553,738	441,076

当中間連結会計期間（平成26年９月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,485,137	979,288	505,849
	(2) 債券	30,070	30,000	70
	(3) その他	281,221	209,531	71,689
	小計	1,796,429	1,218,820	577,609
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,088	75,045	△14,957
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	98,945	102,706	△3,760
	小計	159,033	177,752	△18,718
合計		1,955,463	1,396,572	558,890

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	848,292	674,172	(注)

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成26年９月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	950,232	746,912	(注)

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の６つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

①自動車業……一般乗合・貸切・乗用旅客自動車運送事業
②不動産業……土地売買業・不動産賃貸業・造園業
③飲食業……高速道路売店等における物販・飲食店経営・食品加工業
④自動車用品販売・整備業……自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
⑤旅行代理店業……航空代理業・旅行代理店業
⑥保険代理店業……保険代理店業

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,943,819	247,529	1,226,176	290,917	359,318	156,525	4,224,285	593,407	4,817,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,901	32,880	974	89,181	10,032	22,884	183,855	22,392	206,248
計	1,971,720	280,409	1,227,151	380,099	369,351	179,409	4,408,141	615,799	5,023,941
セグメント利益又は損失(△)	△320,647	95,565	21,879	24	43,587	118,854	△40,736	△12,170	△52,907
セグメント資産	2,115,073	2,447,482	1,332,419	717,217	491,867	144,681	7,248,741	1,319,932	8,568,674
その他の項目									
減価償却費	138,981	22,243	26,060	4,695	5,643	716	198,341	20,011	218,352

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車教習所、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,869,497	225,781	1,191,037	228,311	361,756	148,360	4,024,746	624,689	4,649,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,590	28,245	888	82,788	11,123	22,422	169,059	17,115	186,174
計	1,893,088	254,026	1,191,926	311,100	372,880	170,783	4,193,805	641,805	4,835,611
セグメント利益又は損失(△)	△369,711	80,354	△22,668	△12,493	47,527	112,627	△164,363	△884	△165,247
セグメント資産	2,248,892	2,398,638	1,498,650	776,869	426,454	150,993	7,500,498	1,402,837	8,903,335
その他の項目									
減価償却費	136,002	24,171	37,045	4,673	4,858	732	207,483	18,558	226,042

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車教習所、清掃業及び広告業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,408,141	4,193,805
「その他」の区分の売上高	615,799	641,805
セグメント間取引消去	△206,248	△186,174
中間連結財務諸表の売上高	4,817,693	4,649,436

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	△40,736	△164,363
「その他」の区分の利益	△12,170	△884
セグメント間取引消去	3,045	△482
全社費用（注）	△225,332	△216,022
中間連結財務諸表の営業損失（△）	△275,194	△381,753

（注）全社費用は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,248,741	7,500,498
「その他」の区分の資産	1,319,932	1,402,837
セグメント間債権債務の相殺消去等	△302,891	△298,041
全社資産（注）	2,793,297	3,208,391
中間連結財務諸表の資産合計	11,059,080	11,813,685

（注）全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	198,341	207,483	21,090	19,988	219,431	227,472

【関連情報】

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,943,819	247,529	1,226,176	290,917	359,318	156,525	593,407	4,817,693

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,869,497	225,781	1,191,037	228,311	361,756	148,360	624,689	4,649,436

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年９月30日）
１株当たり純資産額	262.97円	252.76円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	2,412,684	2,322,945
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	49,202	51,237
（うち少数株主持分（千円））	(49,202)	(51,237)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	2,363,482	2,271,707
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	8,987,482	8,987,482

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり中間純損失金額	11.29円	26.45円
（算定上の基礎）		
中間純損失金額（千円）	101,470	237,806
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る中間純損失金額（千円）	101,470	237,806
普通株式の期中平均株式数（株）	8,987,482	8,987,482

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、保有する投資有価証券の一部を平成26年11月６日に売却いたしました。

これに伴い、平成27年３月期において投資有価証券売却益17,454千円を特別利益に計上する予定であります。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当中間会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,113,088	※1 1,059,221
売掛金	120,087	112,639
未収入金	246,094	5,523
分譲土地建物	※1 566,476	※1 543,798
貯蔵品	14,232	13,665
その他	59,014	296,822
貸倒引当金	△280	△99
流動資産合計	2,118,714	2,031,573
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 881,370	※1 880,999
車両運搬具（純額）	362,207	316,550
土地	※1 1,395,410	※1 1,395,410
リース資産（純額）	32,521	24,877
その他（純額）	152,418	154,064
有形固定資産合計	2,823,927	2,771,902
無形固定資産	5,300	5,300
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,364,916	※1 2,276,633
その他	124,363	120,515
貸倒引当金	△25,224	△24,834
投資その他の資産合計	2,464,056	2,372,314
固定資産合計	5,293,284	5,149,518
資産合計	7,411,999	7,181,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,557	98,164
短期借入金	※1 3,114,226	※1 2,918,715
リース債務	16,400	10,986
未払金	116,512	83,711
未払法人税等	85,176	9,353
未払消費税等	※3 23,593	※3 56,457
預り金	102,353	99,980
賞与引当金	158,000	158,000
その他	207,710	196,551
流動負債合計	3,914,532	3,631,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当中間会計期間 (平成26年９月30日)
固定負債		
長期借入金	※1 2,491,520	※1 2,551,345
リース債務	19,593	17,400
退職給付引当金	317,529	465,392
繰延税金負債	120,023	161,893
その他	162,412	174,097
固定負債合計	3,111,078	3,370,128
負債合計	7,025,611	7,002,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金	48,118	48,118
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
特別償却準備金	26,562	26,562
繰越利益剰余金	△353,411	△636,467
利益剰余金合計	△258,729	△541,785
株主資本合計	193,924	△89,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,463	268,173
評価・換算差額等合計	192,463	268,173
純資産合計	386,387	179,041
負債純資産合計	7,411,999	7,181,091

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
営業収益		
一般旅客自動車運送事業営業収益	1,246,102	1,183,248
土地建物業営業収益	252,491	231,829
航空代理業営業収益	220,245	222,018
保険代理店業営業収益	124,402	116,496
営業収益合計	1,843,240	1,753,593
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	1,501,490	1,483,286
土地建物業売上原価	164,221	157,941
航空代理業売上原価	171,212	174,411
保険代理店業売上原価	9,111	9,271
売上原価合計	1,846,035	1,824,910
売上総損失（△）	△2,794	△71,317
販売費及び一般管理費	231,020	221,136
営業損失（△）	△233,815	△292,453
営業外収益	※1 54,258	※1 48,274
営業外費用	※2 62,806	※2 59,982
経常損失（△）	△242,364	△304,161
特別利益	※3 103,594	※3 75,301
特別損失	※4 99	※4 2,078
税引前中間純損失（△）	△138,869	△230,939
法人税、住民税及び事業税	668	668
法人税等還付税額	△9,487	―
法人税等調整額	―	381
法人税等合計	△8,818	1,049
中間純損失（△）	△130,050	△231,989

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	－	△408,926	△340,807	111,846
当中間期変動額									
中間純損失（△）							△130,050	△130,050	△130,050
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△130,050	△130,050	△130,050
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	－	△538,976	△470,858	△18,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	189,860	189,860	301,706
当中間期変動額			
中間純損失（△）			△130,050
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,882	40,882	40,882
当中間期変動額合計	40,882	40,882	△89,167
当中間期末残高	230,742	230,742	212,538

当中間会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	26,562	△353,411	△258,729	193,924
会計方針の変更による累積的影響額							△51,066	△51,066	△51,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	26,562	△404,478	△309,796	142,857
当中間期変動額									
中間純損失（△）							△231,989	△231,989	△231,989
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△231,989	△231,989	△231,989
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	26,562	△636,467	△541,785	△89,131

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	192,463	192,463	386,387
会計方針の変更による累積的影響額			△51,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,463	192,463	335,320
当中間期変動額			
中間純損失（△）			△231,989
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	75,709	75,709	75,709
当中間期変動額合計	75,709	75,709	△156,279
当中間期末残高	268,173	268,173	179,041

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び旧ボウリング場に係る固定資産については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異（3,189,462千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４．収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が51,066千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。

（中間貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）		当中間会計期間 （平成26年９月30日）	
現金及び預金	383,000千円	(　　－千円)	383,000千円	(　　－千円)
分譲土地建物	33,241	(14,974)	33,241	(14,974)
建物	660,899	(111,145)	650,214	(108,594)
土地	1,232,549	(278,271)	1,232,549	(278,271)
投資有価証券	851,444	(－)	925,849	(－)
計	3,161,135	(404,391)	3,224,855	(401,840)

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）		当中間会計期間 （平成26年９月30日）	
短期借入金	1,719,771千円	(　　－千円)	1,724,100千円	(　　－千円)
１年内返済予定を含む長期借入金	3,565,975	(37,480)	3,615,960	(16,640)
計	5,285,746	(37,480)	5,340,060	(16,640)

上記のうち、（　）内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

２　関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当中間会計期間 （平成26年９月30日）
サンデン旅行㈱	5,616千円	5,740千円
イーグル興業㈱	26,934	22,629
ブルーライン交通㈱	187	187
計	32,738	28,558

※３　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
受取利息	350千円	187千円
受取配当金	29,293	28,858

※２　営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
支払利息	59,228千円	58,125千円

※３　特別利益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
固定資産売却益		
車両運搬具	19,505千円	1,130千円
投資有価証券売却益	5,935	74,170
建設協力金返済益	68,153	－
役員退職慰労金返上益	10,000	－
計	103,594	75,301

※４　特別損失の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
固定資産除却損		
建物	99千円	2,078千円
車両運搬具	0	0
その他	0	0
計	99	2,078

５　減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
有形固定資産	135,841千円	131,979千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式516,595千円、関連会社株式6,336千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式481,076千円、関連会社株式6,336千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、保有する投資有価証券の一部を平成26年11月６日に売却いたしました。
これに伴い、平成27年３月期において投資有価証券売却益17,454千円を特別利益に計上する予定であります。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第137期）（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
平成26年６月30日　中国財務局長に提出

(2) 臨時報告書
平成26年５月30日　中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成26年８月６日　中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成26年11月12日　中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

サンデン交通株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木　賢一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木　豊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

サンデン交通株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木　賢一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木　豊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第138期事業年度の中間会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社の平成26年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。